



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 浩孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 不破 徳彦 (TEL) 06-6303-8101  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	282,495	7.0	12,038	7.2	11,768	2.4	7,534	12.0
2022年3月期	263,907	△6.8	11,225	△8.0	11,490	△5.1	6,727	△9.9

(注) 包括利益 2023年3月期 8,482百万円(7.2%) 2022年3月期 7,913百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	216.38	—	6.0	5.0	4.3
2022年3月期	193.22	—	5.7	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △335百万円 2022年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	233,963	127,759	54.6	3,668.25
2022年3月期	236,719	121,471	51.3	3,487.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 127,723百万円 2022年3月期 121,433百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,281	△5,351	△19,556	36,047
2022年3月期	2,513	△6,547	△1,179	67,407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	2,193	32.6	1.8
2023年3月期	—	23.00	—	47.00	70.00	2,437	32.4	2.0
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	50.00	77.00		33.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	15.5	340,000	20.4	15,000	24.6	14,000	19.0	8,000	6.2	229.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,818,578株	2022年3月期	34,818,578株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,818,578株	2022年3月期	34,818,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 連結受注高・連結売上高の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果により、社会経済活動が徐々に正常化に向かう動きがみられ、本格的に景気回復への期待が高まりつつあります。その一方で、米国での銀行破綻などの金融不安による世界的な金融資本市場の変動等により、海外景気の下振れが日本経済にも影響を及ぼす可能性があります。また、ウクライナ情勢が長期化し、世界的なエネルギーコストの高騰、原材料価格や資機材価格の高騰による家計や企業への影響、供給面での制約等に十分注意する必要がありますなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、公共建設投資は、国土強靱化計画等を背景とする補正予算等の効果により底堅く推移しており、民間建設投資においてはコロナ禍で先送りされた設備投資の再開により持ち直しの動きがみられます。また、民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が持家は前年比で減少したものの貸家および分譲住宅は増加となり、底堅い状況が続きました。一方で、建設業界を取り巻く環境は、建設資機材、労務価格の高騰や建設資機材の調達、建設従事者の人材確保の問題、人材の高齢化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、当連結会計年度の受注高は337,680百万円（前期比7.9%増）と過去最高となり、売上高についても282,495百万円（前期比7.0%増）となりました。利益につきましても、営業利益は12,038百万円（前期比7.2%増）、経常利益は11,768百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,534百万円（前期比12.0%増）と、前期から増収、増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,310百万円およびその他の調整額△1,148百万円であります。

#### (建築事業)

受注高は183,241百万円（前期比10.2%増）、完成工事高は136,774百万円（前期比9.3%増）となり、セグメント利益は7,035百万円（前期比40.4%増）となりました。

#### (土木事業)

受注高は103,438百万円（前期比0.8%減）、完成工事高は94,902百万円（前期比4.0%減）となり、セグメント利益は6,702百万円（前期比8.2%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は木造戸建て住宅事業の伸張により50,818百万円（前期比27.2%増）となり、セグメント利益は3,761百万円（前期比16.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,755百万円減少し、233,963百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11,793百万円増加、木造戸建て住宅事業の伸張にともなう仕入れの増加により販売用不動産が9,644百万円、不動産事業支出金が2,896百万円増加、東京事務所ビルの建設にともない、建設仮勘定が5,127百万円増加した一方で、現金預金が31,852百万円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,043百万円減少し、106,204百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が5,301百万円増加した一方で、短期借入金17,200百万円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,287百万円増加し、127,759百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,534百万円を計上した一方、配当金の支払2,192百万円により利益剰余金が5,340百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が949百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は127,723百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し54.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より31,360百万円減少の36,047百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は6,281百万円の減少（前連結会計年度は2,513百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,755百万円の計上、未成工事受入金の増加5,318百万円、預り金の増加2,522百万円等の収入があった一方、売上債権の増加11,988百万円、棚卸資産の増加12,423百万円、法人税等の支払額4,025百万円等の支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は5,351百万円の減少（前連結会計年度は6,547百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入742百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出6,969百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は19,556百万円の減少（前連結会計年度は1,179百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少17,200百万円、配当金の支払額2,192百万円等の支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期
自己資本比率(%)	54.6	52.1	52.4	51.3	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	38.2	34.0	30.3	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.8	—	13.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	127.8	—	10.8	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2021年3月期と2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、“地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに繋がる『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献する”というビジョンのもと、2022年5月に2023年3月期～2025年3月期を対象とする中期経営計画「共創×2025」を策定いたしました。

その中期経営計画初年度となる当連結会計年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、売上高は計画を若干下回ったものの、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、計画を達成し、概ね予定通りに事業を進めることができました。

しかし、我々を取り巻く環境は、依然として厳しく、世界経済はコロナ禍からの完全回復には至っていないこと、かつ、ウクライナ情勢も収束には程遠く予断を許さない状況であり、それらに起因する資源価格の高騰や通貨動向等、景気の不透明感はぬぐえず、ますます不確実性が高まっております。

このようななか、将来の事業成長を狙い、建設請負事業を伸ばす一方で、より高い成長が見込まれる川上領域にあたるソリューション提供型事業に進出するとともに、川下領域においてはストックビジネスの強化をはかっており、今後はそれらの事業変革をより一層加速してまいります。また、人材の高齢化等、建設業界を取り巻く環境はますます厳しさを増すなか、人材が重要なリソースと位置づけ、「トップクラスのホワイト企業への挑戦」にも取り組み、当社グループの事業成長を実現してまいります。なお、次期（2024年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	対前期増減率
受注高	390,000	15.5%
売上高	340,000	20.4%
営業利益	15,000	24.6%
経常利益	14,000	19.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	6.2%

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけ、永続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と、着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行します。安定配当を維持し株主還元を拡充するとともに、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかることを基本方針としております。

当期（2023年3月期）の配当金につきましては、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が7,534百万円と期初の予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり年間配当金を期初予想の63円からさらに7円増額となる70円（配当性向32.4%）といたしました。

また、中期経営計画「共創×2025」（2023年3月期～2025年3月期）の対象年度においては累進配当を基本方針とし、年間の1株当たり配当金額の下限を70円に設定し、業績に連動した利益還元をおこないます。

次期（2024年3月期）の配当金につきましては、1株あたり77円（配当性向33.5%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

## 1株当たり配当金の推移

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
63円	63円	70円	77円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	67,899	36,047
受取手形・完成工事未収入金等	79,948	91,742
販売用不動産	13,759	23,404
未成工事支出金	1,422	1,429
不動産事業支出金	8,519	11,415
未収入金	3,741	2,544
その他	1,373	2,228
貸倒引当金	△82	△102
流動資産合計	176,582	168,709
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,118	6,521
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,361	1,627
船舶(純額)	696	1,075
土地	27,808	27,720
リース資産(純額)	151	69
建設仮勘定	5,438	10,566
有形固定資産合計	41,573	47,580
無形固定資産		
のれん	1,576	845
その他	914	887
無形固定資産合計	2,490	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	8,976
繰延税金資産	3,900	4,554
その他	2,952	2,665
貸倒引当金	△221	△253
投資その他の資産合計	16,073	15,941
固定資産合計	60,137	65,254
資産合計	236,719	233,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	28,561	29,271
短期借入金	17,200	—
未払法人税等	2,315	3,074
未成工事受入金	23,968	29,270
完成工事補償引当金	703	675
賞与引当金	3,785	3,995
その他	9,930	10,787
流動負債合計	86,465	77,075
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	501	498
船舶特別修繕引当金	71	44
退職給付に係る負債	10,627	10,838
その他	2,325	2,491
固定負債合計	28,782	29,129
負債合計	115,247	106,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	115,892	121,233
株主資本合計	121,689	127,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	615
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	60	881
退職給付に係る調整累計額	201	462
その他の包括利益累計額合計	△256	692
非支配株主持分	38	36
純資産合計	121,471	127,759
負債純資産合計	236,719	233,963

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	223,963	231,677
不動産事業売上高	39,944	50,818
売上高合計	263,907	282,495
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	191,074	196,955
不動産事業売上原価	34,289	43,517
売上原価合計	225,364	240,472
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	32,888	34,721
不動産事業総利益	5,654	7,301
売上総利益合計	38,542	42,022
<b>販売費及び一般管理費</b>	27,317	29,983
<b>営業利益</b>	11,225	12,038
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	3
受取配当金	107	110
受取賃貸料	91	82
為替差益	221	-
償却債権取立益	6	87
受取保険金	12	111
その他	167	129
営業外収益合計	611	524
<b>営業外費用</b>		
支払利息	232	188
持分法による投資損失	3	335
支払手数料	22	82
和解金	-	118
その他	88	68
営業外費用合計	346	794
<b>経常利益</b>	11,490	11,768
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	140
投資有価証券売却益	20	294
関係会社株式売却益	-	119
特別利益合計	24	554
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	117	23
減損損失	-	545
事務所移転費用	50	-
特別損失合計	198	568
<b>税金等調整前当期純利益</b>	11,316	11,755
法人税、住民税及び事業税	4,489	4,931
法人税等調整額	97	△709
法人税等合計	4,586	4,221
<b>当期純利益</b>	6,729	7,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△0
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	6,727	7,534

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,729	7,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△133
為替換算調整勘定	114	236
退職給付に係る調整額	709	261
持分法適用会社に対する持分相当額	162	584
その他の包括利益合計	1,183	949
包括利益	7,913	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,911	8,483
非支配株主に係る包括利益	2	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	118,842	△7,483	117,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,727		6,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△7,483	7,483	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,949	7,483	4,533
当期末残高	5,000	797	115,892	—	121,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	550	△1,266	△216	△508	△1,440	40	115,756
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
親会社株主に帰属 する当期純利益							6,727
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	197	—	276	709	1,183	△2	1,181
当期変動額合計	197	—	276	709	1,183	△2	5,715
当期末残高	748	△1,266	60	201	△256	38	121,471

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	115,892	—	121,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,534		7,534
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,340	—	5,340
当期末残高	5,000	797	121,233	—	127,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	748	△1,266	60	201	△256	38	121,471
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
親会社株主に帰属 する当期純利益							7,534
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△133	—	821	261	949	△2	947
当期変動額合計	△133	—	821	261	949	△2	6,287
当期末残高	615	△1,266	881	462	692	36	127,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,316	11,755
減価償却費	1,384	1,381
減損損失	—	545
のれん償却額	246	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	52
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△539	△27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	602
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8	△26
受取利息及び受取配当金	△112	△113
支払利息	232	188
持分法による投資損益 (△は益)	3	335
受取保険金	△12	△111
和解金	—	118
固定資産売却損益 (△は益)	25	△140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△294
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△119
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,000	△11,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,101	△12,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,631	752
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,513	5,318
未収入金の増減額 (△は増加)	△477	1,068
未払又は未収消費税等の増減額	2,943	△1,922
預り金の増減額 (△は減少)	△675	2,522
その他	△284	△452
小計	7,456	△2,367
利息及び配当金の受取額	112	285
利息の支払額	△232	△187
法人税等の支払額	△4,883	△4,025
法人税等の還付額	50	20
保険金の受取額	12	111
和解金の支払額	—	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	△6,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,397	△6,969
有形固定資産の売却による収入	11	252
無形固定資産の取得による支出	△154	△189
投資有価証券の取得による支出	△2,302	△126
投資有価証券の売却による収入	40	742
定期預金の払戻による収入	255	492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	446
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,547	△5,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△17,200
リース債務の返済による支出	△182	△163
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,192	△2,192
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△19,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,217	△31,360
現金及び現金同等物の期首残高	72,625	67,407
現金及び現金同等物の期末残高	67,407	36,047

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,136	98,826	39,944	263,907	—	263,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,831	77	1,362	6,271	△6,271	—
計	129,968	98,903	41,307	270,179	△6,271	263,907
セグメント利益	5,011	7,297	3,227	15,536	△4,311	11,225

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,311百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,791百万円およびその他の調整額△519百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,774	94,902	50,818	282,495	—	282,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,572	56	1,410	8,038	△8,038	—
計	143,346	94,959	52,228	290,534	△8,038	282,495
セグメント利益	7,035	6,702	3,761	17,498	△5,459	12,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,459百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,310百万円およびその他の調整額△1,148百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,487.60円	3,668.25円
1株当たり当期純利益	193.22円	216.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	121,471	127,759
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	38	36
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(38)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	121,433	127,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,727	7,534
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	6,727	7,534
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,818	34,818

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	166,206	53.1	183,241	54.3	17,034	10.2
	土木事業	104,235	33.3	103,438	30.6	△797	△0.8
	建設事業計	270,442	86.4	286,679	84.9	16,237	6.0
	不動産事業	42,447	13.6	51,000	15.1	8,553	20.1
	計	312,889	100.0	337,680	100.0	24,790	7.9
売上高	建築事業	125,136	47.4	136,774	48.4	11,637	9.3
	土木事業	98,826	37.5	94,902	33.6	△3,923	△4.0
	建設事業計	223,963	84.9	231,677	82.0	7,713	3.4
	不動産事業	39,944	15.1	50,818	18.0	10,873	27.2
	計	263,907	100.0	282,495	100.0	18,587	7.0